



市場連動型料金プラン 契約約款

[高圧・特別高圧]

2025 年 2 月 1 日実施

楽天モバイル株式会社

(小売電気事業者登録番号：A0388)

目 次

第1条 適 用	1
第2条 本約款の変更	1
第3条 用 語 の 定 義	2
第4条 単位および端数処理	3
第5条 計量に関する取扱い	3
第6条 常 時 供 給 電 力	4
第7条 予 備 電 力	6
第8条 契 約 超 過 金	6
第9条 電気料金の算定および支払条件	6
第10条 お客さまの協力	8
第11条 供 給 の 停 止	9
第12条 給電指令の際の措置	10
第13条 需給契約の変更または解約等	10
第14条 工事費等の負担	12
第15条 損 害 賠 償	12
第16条 不 可 抗 力	13
第17条 契約の解除および期限の利益の喪失等	13
第18条 管 轄 裁 判 所	14
第19条 連 絡 体 制	14
第20条 守 秘 義 務	14
第21条 契約終了後の取扱い	14
第22条 反社会的勢力の排除に関する条項	14
第23条 取次契約の場合における準用	15
附 則	16
附則第1条 本約款の実施期日	16
附則第2条 再生可能エネルギー発電促進賦課金	16
附則第3条 損失率	16

電気料金その他の供給条件の内容

〔市場連動型料金プラン〕

第1条 適用

- (1) この「市場連動型料金プラン契約約款」(以下「本約款」といいます。)は、当社との電気需給契約(以下「需給契約」といいます。)にもとづき、一般送配電事業者が維持および運用する供給設備を介して高圧または特別高圧で電気の供給を受けるお客さまに対して、当社が、一般社団法人日本卸電力取引所(以下「JEPX」といいます。)のスポット約定価格(「一般社団法人日本卸電力取引所 取引規程」に定める翌日取引をいいます。)等に連動した電気を供給するときの電気料金その他の供給条件を定めたものです(以下、需給契約と本約款とをあわせて「本契約」といいます。)。なお、本契約に係る電気事業法第2条の13第1項に定める供給条件の説明、同法第2条の13第2項に定める契約締結前交付書面の交付および同法第2条の14第1項に定める契約締結後交付書面の交付について、同法施行令第2条第1項ならびに同法施行規則第3条の14および第3条の15に則り、書面に代えて、当社または取次者が指定した電磁的方法を用いて行うことについて、お客さまにはあらかじめ承諾していただきます。
- (2) 本約款は、次の地域に適用いたします。ただし、電気事業法第2条の第1項第8号イに定める離島には適用いたしません。

供給エリアの名称	供給エリアとなる地域
北海道エリア	北海道
東北エリア	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県および新潟県
東京エリア	栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県および静岡県(富士川以東)
中部エリア	愛知県、岐阜県(一部を除きます。)、三重県(一部を除きます。)、静岡県(富士川以西)および長野県
北陸エリア	富山県、石川県、福井県(一部を除きます。)および岐阜県の一部
関西エリア	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県(一部を除きます。)、福井県の一部および三重県の一部
中国エリア	鳥取県、島根県(隠岐諸島〔島後、中ノ島、西ノ島、知夫里島〕を除きます。)、岡山県、広島県、山口県(見島を除きます。)、兵庫県の一部、香川県の一部および愛媛県の一部
四国エリア	徳島県、高知県、香川県(一部を除きます。)および愛媛県(一部を除きます。)
九州エリア	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県および鹿児島県

第2条 本約款の変更

一般送配電事業者の定める託送供給等約款が改定された場合、法令、条例または規則等の改正により約款変更の必要が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、当社は、本約款を変更することがあります。この場合には、本約款に定める電気料金その他の供給条件は、変更後の「市場連動型料金プラン

契約約款」[高圧・特別高圧]によります。

なお、本約款に規定する事項のうち、電気事業法施行規則第3条の12第1項各号および同規則第3条の13第2項各号に規定する事項を変更する場合は、当社または取次者は、原則としてその変更の内容（関係法令等において許容される場合はその概要とし、また、関係法令等において要求される場合は当社の名称および住所、変更年月日ならびに供給地点特定番号を含みます。）のみをお客さまにお知らせいたします。

第3条 用語の定義

次の言葉は、本契約においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 高 圧

原則として標準電圧 6,000 ボルトの電圧をいいます。

(2) 特 別 高 圧

原則として標準電圧 20,000 ボルト以上の電圧をいいます。

(3) 契 約 電 力

お客さまが契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(4) 常時供給電力

お客さまに常時供給する電気をいいます。

(5) 予 備 電 力

お客さまの常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため予備電線路により供給される電気をいい、次の場合を対象といたします。

イ 予 備 線

常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で供給を受ける場合

ロ 予 備 電 源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

(6) 計 量 期 間 等

託送供給等約款に定める計量期間（原則として、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいいます。）または検針期間（原則として、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間をいいます。）をいいます。

(7) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税ならびに地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

(8) 当 該 電 力 会 社

お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（電気事業法第2条第1項第9号に定める一般送配電事業者をいいます。）をいいます。

(9) 託送供給等約款

電気事業法第18条の規定にしたがい、当該電力会社が定めた託送供給等約款で、経済産業大臣の認可を受けたものをいいます。

(10) 取 次 者

電気の小売供給契約の締結の取次ぎを業として行う者をいいます。

(11) 需 要 場 所

お客さまが電気を使用される場所をいい、託送供給等約款に定めるところによるものといたします。

(12) 需 給 地 点

電気の需給が行われる地点をいい、当該電力会社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。

(13) 力 率

その 1 月の毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率をいいます。なお、平均力率の算定は、託送供給等約款に準ずるものといたします。

(14) 最大需要電力

お客さまの使用された需要電力の最大値であり、当該電力会社によって設置された 30 分最大需要電力計により計測された値（キロワット）をいいます。

(15) 給 電 指 令

お客さまの電気の使用について、当該電力会社が保安上、需給上または電気の品質維持の観点から必要に応じて行う運用に関する指示をいいます。

(16) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

(17) スイッチング

同一需要場所において電気の使用を継続される状態で、お客さまが電気の小売供給を受ける小売電気事業者を他の小売電気事業者に切り替えることをいいます。

第 4 条 単位および端数処理

本契約において使用する単位および端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約電力、最大需要電力の単位は 1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。
- (2) 使用電力量（供給地点における 30 分ごとの接続供給電力量およびその合計値を含みます。）の単位は 1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。
- (3) 力率の単位は 1 パーセントとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。
- (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

第 5 条 計量に関する取扱い

(1) 計量方法および計量の主体

お客さまが使用する電力量、最大需要電力および力率等は、当該電力会社によって設置された計量器により計量された値とし、使用電力量は、30 分ごとに計測いたします。なお、計量電圧が供給電圧と異なる場合には、計量電圧と供給電圧を同位にするために原則として 3 パーセントの損失率によって使用電力量および最大需要電力を修正した値を用いるものといたします。

ただし、需給契約により損失率が定められている場合は、当該損失率をもって修正した値を用いるものといたします。

(2) 計量不能の措置

当該電力会社の計量器の故障等により計量値が正しくえられなかった場合、原則としてお客さまと当社による協議により決定した値といたします。

第6条 常時供給電力

(1) 契約電力

常時供給電力の契約電力は、次によって定めます。

① 契約電力が500キロワット以上の場合（以下「協議制」といいます。）

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

② 契約電力が500キロワット未満の場合（以下「実量制」といいます。）

各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

イ 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、本約款により電気の供給を受ける前から引き続き一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、本約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、本約款によって受けた電気の供給とみなします。この場合、契約電力決定上の必要な事項は、必要に応じてお客さまより申し出ていただきます。

ロ 需要場所における受電設備または契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値が、その1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

ハ 需要場所における受電設備または契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

ニ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力

が 500 キロワット以上となる場合には、契約電力を協議制によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、実量制によって定めます。

(2) 料 金

常時供給電力の料金は、次の算式により算定した基本料金、市場連動料金、需給管理料金および附則第 2 条（再生可能エネルギー発電促進賦課金）により算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

なお、契約電力、基本料金単価および需給管理料金単価その他の供給条件は、需給契約に定めるものといたします。

イ 基 本 料 金

基本料金は、供給開始日以降適用するものとし、常時供給電力の契約電力とその基本料金単価および当月の力率から、次の算式により算定された金額といたします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{基本料金単価} \times (1.85 - \text{力率} \div 100)$$

ただし、当該月にまったく電気を使用されない場合（予備電力によって電気を使用された場合を除きます。）は、次の算式により算定された金額といたします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{基本料金単価} \times 0.5$$

ロ 市 場 連 動 料 金

市場連動料金は、次の算式により算定された値に消費税等相当額を加えた値を乗じてえた金額といたします。なお、使用電力量は、電気料金の算定期間中における 30 分ごとの使用電力量（30 分ごとの接続供給電力量といたします。）を附則第 3 条に記載するエリアごとの損失率で修正した値といたします。

$$\{ (30 \text{ 分ごとの使用電力量} \div (1 - \text{エリアごとの損失率})) \times 30 \text{ 分ごとの JEPX スポット価格} \\ \text{エリアプライス}$$

また、エリアプライスは、JEPX が公表する値とし、供給エリアに応じて次のとおりといたします。当社は、JEPX が公表したスポット約定価格を当社が指定した方法によりお客さまにお知らせいたします。

供給エリア	適用するエリアプライスの名称
北海道エリア	エリアプライス北海道
東北エリア	エリアプライス東北
東京エリア	エリアプライス東京
中部エリア	エリアプライス中部
北陸エリア	エリアプライス北陸
関西エリア	エリアプライス関西
中国エリア	エリアプライス中国
四国エリア	エリアプライス四国
九州エリア	エリアプライス九州

ハ 需 給 管 理 料 金

需給管理料金は、その 1 月の使用電力量と需給契約に定める託送従量料金相当単価および当社の販売手数料単価から、次の算式により算定された金額といたします。

$$\text{需給管理料金} = (\text{その1月の使用電力量} \times \text{託送従量料金相当単価}) + (\text{その1月の使用電力量} \times \text{当社の販売手数料単価})$$

第7条 予 備 電 力

(1) 契 約 電 力

予備電力の契約電力は、原則として常時供給電力の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合、予備電力によって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 料 金

予備電力の料金は、次に定める基本料金、電力量料金および附則第2条（再生可能エネルギー発電促進賦課金）により算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、常時供給電力の供給電圧が特別高圧のお客さまにおいて、予備電力の供給電圧が常時供給電力の供給電圧と異なる場合には、予備電力の契約電力および使用電力量は、料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするために3パーセントの損失率で修正したものといたします。なお、予備電力の契約電力および基本料金単価その他の供給条件は、需給契約に定めるものといたします。

イ 基 本 料 金

基本料金は、需給開始日以降適用するものとし、電気の使用の有無にかかわらず、予備電力の契約電力とその基本料金単価から次の算式により算定された金額といたします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{基本料金単価}$$

ロ 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の予備電力の使用電力量につき、お客さまの常時供給電力の該当料金を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。なお、予備電力の供給電圧が常時供給電力の供給電圧と異なる場合のその1月の使用電力量は、常時供給分の電圧と同位の電圧にするために、30分ごとの使用電力量を3パーセントの修正率により修正したものといたします。

第8条 契 約 超 過 金

お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、次の算式により算定された契約超過金を申し受けます。なお、契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに、原則として、その料金とあわせて支払っていただきます。

$$\begin{aligned} \text{契約超過金} = & (\text{当該月の最大需要電力} - \text{当該月の契約電力}) \times \text{基本料金単価} \\ & \times (1.85 - \text{力率} \div 100) \times 1.5 \end{aligned}$$

第9条 電気料金の算定および支払条件

(1) 電 気 料 金

電気料金は、第6条（常時供給電力）(2)、第7条（予備電力）(2)および第8条（契約超過金）にて算定した料金の合計金額といたします。

(2) 電気料金の算定期間等

電気料金の算定期間は、次の場合を除き、計量期間等といたします。また、電気料金の算定は、当

該算定期間を「1 月」として算定いたします。

イ 電気の供給を開始（スイッチングした場合を含みます。）し、再開し、もしくは停止し、または本契約が終了した場合

ロ 契約電力等を変更したことにより、電気料金に変更があった場合で、お客さまと当社が電気料金の算定期間中に契約電力等の変更に合意した場合

ハ 計量期間等の日数が、一般送配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日の属する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回る場合計量期間等の日数がその計量期間等の始期に対応する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回るとき

(3) 日 割 計 算

当社は、上記(2)イ、ロまたはハの場合は、次により電気料金を算定いたします。

イ 基本料金は、次の算式により日割計算いたします。

$$\text{基本料金} = \text{その 1 月の基本料金} \times (\text{日割計算対象日数} \div \text{該当月の日数})$$

上記の算式に適用する日割計算対象日数には、電気の供給の開始日および再開日を含み、停止日および本契約の解約日を除きます。なお、停止日、解約日とは、本契約にしたがって当社がお客さまに電気を供給する最終日の翌日といたします。また、上記(2)イまたはロの場合の該当月の日数とは、計量期間等の始期が属する月の暦日数といたします。

ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる算定期間の使用電力量により算定いたします。

(4) 支 払 方 法

電気料金については毎月、工事負担金等相当額その他についてはそのつど、当社または取次者が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。なお、支払方法は、原則として口座振替（お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して電気料金等を振り替える方式をいいます。）といたします。ただし、お客さまが希望する場合で、お客さまと当社または取次者との協議が整った場合には、当社または取次者が指定するクレジットカード会社に毎月継続して電気料金等を立て替えさせる方法により支払っていただきます。また、当社または取次者がとくに必要と判断した場合には、当社または取次者が指定した金融機関等を通じてお客さまが払い込みにより支払っていただくことがあります。なお、この場合の振込に係る手数料は、お客さまの負担といたします。

(5) 請 求 書 の 開 示

当社は、各月ごとの電気料金等を記載した請求に係る事項について、料金の算定期間の翌月の 10 営業日（以下、「請求提示期限」といいます。）までに、当社が指定したウェブサイトに掲示いたします。

(6) 支 払 期 日

お客さまの電気料金は、料金の算定期間の翌月末日（以下、「支払期日」といいます。）までに、当社または取次者に支払っていただきます。ただし、支払期日が金融機関等の休業日の場合は、その翌営業日を支払期日といたします。

(7) 遅 延 利 息 金

お客さまが電気料金を支払期日までに支払わない場合には、当社または取次者は、支払期日の翌日から起算して支払いの履行日に至るまで、請求金額から、消費税等相当額から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年 10 パーセント（閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合といたします。）の遅延利息金を申し受けます。

(8) 支払過誤の場合の措置

当社または取次者は、お客さまにお支払いいただいた電気料金等に過不足があることが判明した場合、その支払い過剰額または過少額を遅滞なくお客さまにお知らせをし、原則として当社は、当社がお知らせした翌月の請求においてこれを精算させていただきます。

(9) 債権の譲渡等

当社は、当社が有する電気料金等に係る債権を当社が定める取次者等の第三者に譲渡することがあります。また、この場合、電気料金等に係る請求をするために必要な情報について、当社が定める取次者等の第三者に提供することがあります。なお、お客さまには、これらのことについてあらかじめ承諾していただきます。

第10条 お客さまの協力

(1) 力率の保持

イ 需要場所の負荷の力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 技術上必要がある場合、当社はお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすることがあります。なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 立ち入り業務への協力

当社または取次者が本契約の遂行上、需要場所への立ち入りが必要と認める場合、および当該電力会社から立ち入り業務を実施する旨の要請があった場合、お客さまの承諾をえて需要場所へ立ち入ることがあります。この場合には、正当な理由がない限り、お客さまは当社もしくは取次者または当該電力会社の需要場所への立ち入りを承諾していただきます。

(3) 電気の使用にともなうお客さまの協力

お客さまの電気の使用が、次の原因等で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社、当該電力会社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、当社がお客さまの負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

(4) 施設場所の提供

お客さままたは当社が、当該電力会社から電気の供給にともなう設備の施設場所の提供を求められた場合には、その場所を無償で提供していただきます。

(5) 保安等に対するお客さまの協力

イ 次の場合には、お客さまから当社および当該電力会社にすみやかにその旨を通知していただきます。

(a) お客さまが、引込線、計量器等お客さまの需要場所内の当該電力会社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

(b) お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当該電力会社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

ロ お客さまが当該電力会社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を当該電力会社および当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をしたのち、その物件が当該電力会社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当該電力会社および当社に通知していただきます。この場合において必要となる変更内容について、当該電力会社と協議していただきます。

ハ 必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと当該電力会社とで協議していただきます。

(6) 需要情報の通知

当社は、供給計画作成のために、お客さまに対して必要な情報の提供をお願いすることがあります。

第11条 供給の停止

(1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社はそのお客さまについて電気の供給の停止を当該電力会社に依頼することがあります。

イ お客さまの責めに帰すべき理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客さまが需要場所内の当該電力会社の電気設備を故意に損傷し、または、亡失して当該電力会社に重大な損害を与えた場合

ハ 当該電力会社以外の者が需要場所における当該電力会社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行った場合

(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合、原則として供給停止の15日前までに予告いたします。

イ お客さまが電気料金を支払期日から1月を経過してもなお支払わない場合

ロ 本約款によって支払いを要することとなる電気料金以外の債務（遅延利息金、工事費負担金等相当額その他本契約にもとづき生ずる一切の金銭債務をいいます。）を支払わない場合

(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社はそのお客さまについて電気の供給の停止を当該電力会社に依頼することがあります。

イ お客さまの責に帰すべき理由により生じた保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 第10条（お客さまの協力）(2)に反して、立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否した場合

ニ 第10条（お客さまの協力）(3)によって必要となる措置を講じない場合

ホ その他お客さまが本約款に反した場合

(4) 上記(1)から(3)の場合以外でも、お客さまが本契約に反した場合には、当社は電気の供給の停止を当該電力会社に依頼することがあります。

(5) 当社がお客さまに適正契約への変更および適正な電力使用実態への改善を求めた場合に、その修正に応じていただけないときには、当社は、当該電力会社へ供給の停止を依頼することがあります。

(6) 上記(1)から(5)によって電気の供給を停止する場合には、当社は供給停止のための処置を行うと同

時に、当該電力会社にも供給停止のための適切な処置を依頼いたします。

第 12 条 給電指令の際の措置

- (1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
 - イ 当該電力会社の供給設備に故障が生じ、または故障が生じるおそれがある場合
 - ロ 当該電力会社の供給設備の点検、修繕、変更その他工事上やむをえない場合
 - ハ 非常変災の場合
 - ニ その他電気の需給上または保安上必要がある場合等当該電力会社が電気の供給を中止し、または使用を制限し、もしくは使用を中止する要請を行った場合
- (2) 上記(1)の場合には、当社または当該電力会社は、あらかじめその旨をお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急時等のやむをえない場合は、この限りではありません。

第 13 条 需給契約の変更または解約等

- (1) 契約電力の変更に係る制限
 - イ 本契約締結日以降、供給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の期間内には、原則として契約電力を減少することはできません。
また、お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合、該当月以前の電気の使用状況から判断して、当該契約電力が不相当と認められる場合には、当社は、翌月からの契約電力を当該最大需要電力に変更できるものといたします。
 - ロ お客さまが契約電力の増加または減少を希望する場合には、原則として変更希望日の 6 週間前までに当社にその旨を書面にて通知し、当社の承諾をえるものといたします。
 - ハ 前号による契約電力の減少が需給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の期間内に行われる場合には、お客さまは供給開始日（ただし、需給契約の自動更新の場合を除きます。）または契約電力増加日から契約電力減少日の前日までの期間を対象として、その使用期間が 1 年未満となる契約電力の減少分につき臨時電力として算定した電気料金と、当該期間において使用期間が 1 年未満となる契約電力の減少分につきお客さまが当社に支払った金額および支払うべき金額の総額との差額を、別途、当社に支払っていただきます。
なお、この場合、算定に用いる使用電力量（以下「臨時精算電力量」といいます。）は、次の算式により算定された値といたします。

$\begin{aligned} \text{臨時精算電力量} &= \text{その期間の使用電力量} \\ &\quad \times \text{契約電力減少後の契約電力を上回る契約電力} \\ &\quad \div \text{契約電力減少前の契約電力} \end{aligned}$

また、臨時電力の電気料金単価は、第 6 条（常時供給電力）(2)および第 7 条（予備電力）(2)に定める各料金単価を 1.2 倍したものといたします。

- ニ 契約電力の変更は、原則として「1 月」を単位として実施いたします。
- (2) 需給契約の解約
 - イ 本条（4）ロに定める場合（ただし、新たな料金単価が従前より高い場合に限りま。）および第 16 条（不可抗力）に定める場合を除き、お客さまは、本契約締結日以降、供給開始日または契約

電力増加日から 1 年未満の期間内に原則として本契約を解約できません。

ロ お客さままたは当社が本契約の解約を希望する場合には、希望日の 3 月前までに相手方にその旨を文書にて通知することで、お客さままたは当社は申し出た該当月の 3 月後の月の末日を解約日として、本契約を解約することができます。

ハ お客さまからの申し出による本条(2)ロの解約が、供給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の期間内となる場合、お客さまは、供給開始日または契約電力増加日から解約日までの期間を対象として使用が 1 年未満となる契約電力の解約分につき臨時電力料金単価を適用して算定した電気料金と、当該期間において使用が 1 年未満となる契約電力の解約分につきお客さまが当社に支払った金額および支払うべき金額の総額との差額を当社に支払っていただきます。また、解約日が該当月の中途の場合は、第 9 条（電気料金の算定および支払条件）(3)に定める日割計算にしたがって算定いたします。なお、臨時電力の電気料金単価は、第 6 条（常時供給電力）(2)および第 7 条（予備電力）(2)に定める各料金単価を 1.2 倍したものといたします。

ニ 当社は、原則として、上記により定めた解約日に、電気の供給を終了させるために必要な措置を行います。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきます。

(3) 消費税および地方消費税の税率変更の際の措置

本契約における消費税相当額の金額は、法令の改正により消費税および地方消費税の税率が改定された場合、本契約の有効期間内であっても、改正法令施行日以降は新たな税率にもとづいて算定した金額に変更できるものといたします。この場合、消費税等相当額を含めて表示された料金単価等についても、改定後の税率にもとづいて新たに算定された消費税等相当額を含む金額に変更できるものといたします。

(4) 料金単価の変更

当社は、当該電力会社の電気料金が改定された場合、または発電費用等の変動により料金改定が必要となる場合は、次の手順にしたがい、需給契約における新たな料金単価を定めることができます。

イ 当社は事前に新たな料金単価、およびその適用開始日（以下、「新料金単価適用開始日」といいます。）をお客さまに通知いたします。

ロ お客さまは、新たな料金単価を承諾しない場合は、新料金単価適用開始日の 2 月前までに、当社に対して書面にて解約を通知することで本契約を解約することができます。この場合には、本契約は、本契約の各規定にかかわらず、新料金単価適用開始日の前日をもって終了するものといたします。

ハ 上記ロに定める期限までに、お客さまより解約の通知がない場合は、お客さまは新たな料金単価を承諾したものとみなし、新料金単価適用開始日より新たな料金単価を適用いたします。

(5) 需給契約の変更または更新時における供給条件の説明等

イ 需給契約を変更する場合において、電気事業法その他の法令にもとづくお客さまへの供給条件の説明および書面の交付を行う事項は、変更を行った事項（関係法令等において許容される場合はその概要とし、また、関係法令等において要求される場合は当社の名称および住所、変更年月日ならびに供給地点特定番号を含みます。）のみといたします。

ロ 需給契約を更新する場合において、電気事業法その他の法令にもとづくお客さまへの供給条件の説明および書面の交付を行う事項は、当該需給契約の期間に関する事項（関係法令等において要求される場合は、当社の名称および住所、変更年月日ならびに供給地点特定番号を含みます。）の

みといたします。また、この場合における供給条件の説明および書面の交付については、当社のホームページ上のお客さま専用ページへの掲載その他の方法によりお客さまにあらかじめお知らせするものとし、関係法令等において許容される限りにおいて、お客さまへの供給条件の説明に関する書面の交付は省略するものといたします。

第14条 工事費等の負担

次の事由または託送供給等約款にもとづき工事費等の負担が発生する場合には、お客さまにその工事費等に相当する金額を支払っていただきます。また、この場合、必要に応じて「工事費負担金等相当額の支払い等に関する契約」を締結いたします。

- (1) 供給開始にともなう供給設備工事であって、本契約にもとづく電気の供給開始にあたり、当社が当該電力会社から工事費等の費用負担を求められた場合
- (2) 契約変更にともなう供給設備の工事であって、お客さまの契約電力の変更により、当社が当該電力会社から工事費等の費用負担を求められた場合
- (3) 供給設備の位置変更にともなう供給設備の工事であって、お客さまが当該電力会社の設備にかかわる工事等を当該電力会社に依頼し、当社が当該電力会社からその工事費等の費用負担を求められた場合
- (4) 契約変更後に需給契約を解約する場合の供給設備の工事であって、お客さまの都合により契約電力を変更したうえで、さらにお客さまの都合により需給契約の契約期間中に需給契約を解約した場合で、かつ、当社が当該電力会社からその工事費等の費用負担を求められた場合
- (5) その他お客さまの都合にもとづく事情により当社が当該電力会社から工事費等の費用負担を求められた場合

第15条 損害賠償

(1) 損害賠償

イ 当社の故意または過失によって、お客さまが損害を受けた場合には、当社はお客さまに対してその賠償責任を負います。

ロ お客さまの故意または過失によって、当社が損害を受けた場合には、お客さまに当社の損害につき賠償責任を負っていただきます。

ハ お客さまが電気工作物の改変等によって当社の供給する電気を不正に使用し、当社に支払うべき電気料金の全部、または一部の支払を免れた場合には、当社はお客さまに対し、その免れた金額の3倍に相当する金額を申し受けます。また、この免れた金額とは、需給契約および本約款に定める供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(2) 損害賠償の免責

イ 第11条（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合、または第13条（需給契約の変更または解約等）もしくは第17条（契約の解除および期限の利益の喪失等）によって本契約が解約された場合もしくは本契約が終了した場合には、当社はこれによりお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

ロ 第12条（給電指令の際の措置）(1)によって電気の供給を中止し、または、電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責に帰すべき事由によるものでないときには、当社は

お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

ハ 当社に故意または過失がある場合を除き、当社はお客さまが漏電、その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

第16条 不可抗力

(1) 不可抗力による免責

お客さまおよび当社は次に定める不可抗力によって本契約の履行が不可能となった場合、相互に損害賠償責任を負わないこととします。

イ 地震等の天災地変が起きた場合

ロ 戦争、暴動、内乱等、平時の社会生活の営みを困難にする非常事態が生じた場合

(2) 不可抗力による解約

イ 上記(1)で定める不可抗力を原因として本契約の履行ができない場合、お客さままたは当社は本契約の一部または全部を解約することができます。

ロ 不可抗力による解約にともなう損害は、お客さま当社ともに賠償責任を負わないことといたします。

第17条 契約の解除および期限の利益の喪失等

(1) お客さまおよび当社は、相手方が次の各号のいずれかに該当したとき、または該当するおそれがあるときは、本契約の一部または全部を解除することができるものといたします。なお、お客さままたは当社が次の各号のいずれかに該当したときは、相手方に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失い、ただちに債務の全額を一括弁済するものといたします。また、当社が本契約を解除する場合には、原則として本契約を解除する15日前までに解除日を予告するとともに、原則としてお客さまに対し、当社との需給契約の解約後に他の小売電気事業者との小売供給契約を契約しない場合には、電気の供給が止まること、およびお客さまが希望される場合には、一般送配電事業者との最終保障契約により電気の供給を受けることができることについて説明いたします。

イ 本契約の不履行の場合

ロ 破産、特別清算、民事再生、会社更生等の手続開始の申立てがあった場合

ハ 支払停止の状態に陥った場合

ニ 手形不渡処分または手形取引停止処分を受けた場合

ホ お客さまが電気料金の支払期日を1月経過してもなお支払わない場合

ヘ お客さまが本契約にもとづき支払い義務を負う電気料金以外の債務(遅延利息金、工事費負担金等相当額その他本契約にもとづき生ずる一切の金銭債務をいいます。)を支払わない場合

ト 当社が電気の供給を提供することが困難であると判断した場合

チ お客さまが、本契約の締結にあたり、告知すべき事項について、知っている事実を告げなかったときまたは不実のことを告げた場合

リ お客さまが過去または現在において、当社または当社のグループ会社が提供するサービスを利用するにあたり当該サービスに係る規約、ガイドライン等に反する行為その他不正な行為を行っていた場合

(2) 前項の規定により当社が需給契約を解約した場合において、当該解約が供給開始日(需給契約の更

新時を除きます。) または契約電力増加日から1年未満となるときは、第13条(需給契約の変更または解約等)(2)ハの規定を準用いたします。ただし、この場合、第15条(損賠賠償)(1)ロおよびハの適用を妨げません。

- (3) 当社は、第1項の規定にかかわらず、お客さまに3月前に通知することにより、本契約を解約することができるものといたします。

第18条 管 轄 裁 判 所

本契約に関連する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

第19条 連 絡 体 制

お客さまと当社または取次者は、安定した電気の供給を確保するために必要な連絡体制を確立し、維持するものといたします。

第20条 守 秘 義 務

- (1) お客さまおよび当社または取次者は、本契約および本契約に付随して締結された附則または覚書の存在および内容に関しては、内容に関連する書類一切を含めてこれらの情報を、本契約の締結にかかわる相手方の書面による事前承諾なしに第三者に開示しないものといたします。ただし、本契約の履行に関連して当該電力会社に情報提示が必要なもの、または、法令上の根拠、公的機関からの正当な権限もしくは目的による開示要請がある場合を除きます。
- (2) 前項の規定によらず、当社は、適切な秘密保持契約を締結した第三者に対し、本契約に関する事務の委託等を行うにともなって、お客さまに関する情報等を提供する場合があります。

第21条 契約終了後の取扱い

本約款の効力は、需給契約の終了と同時に消滅いたします。ただし、本契約にもとづいて発生した料金支払義務その他の債権債務については、本契約の終了後も、なお存続するものとします。

第22条 反社会的勢力の排除に関する条項

- (1) お客さまおよび当社または取次者は、自己ならびに自己の役員および従業員が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下、これらを総称して「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相手方に対して確約いたします。
- イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ハ 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ホ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有す

ること

(2) お客さまおよび当社または取次者は、第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わせないことを相互に確約いたします。

イ 暴力的な要求行為

ロ 法的な責任をこえた不当な要求行為

ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

ニ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

ホ その他前各号に準ずる行為

(3) お客さまおよび当社または取次者は、相手方が前各項の確約に反し、または反していると合理的に疑われる場合、催告その他何等の手續を要することなく、本契約を将来に向けて解約することができます。なお、お客さまおよび当社または取次者は、かかる合理的な疑いの内容および根拠に関し、相手方に対して何等説明し、または開示する義務を負わないものとし、本契約の解約に起因し、または関連して相手方に損害が生じた場合であっても、何等責任を負うものではなく、相手方は解約者に対して損害賠償請求をしないことを確約いたします。

第 23 条 取次契約の場合における準用

本約款は、需給契約がお客さまと取次者との間において締結される場合について準用するものといたします。

附 則

附則第1条 本約款の実施期日

本約款は、2025年2月1日より実施いたします。

附則第2条 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第32条第2項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社のホームページに掲載いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日（記録型計量器の場合は4月の計量日から翌年の4月の計量日の前日）までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりいたします。

お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日（記録型計量器の場合は4月の計量日から翌年の4月の計量日の前日といたします。）までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

附則第3条 損失率

損失率とは、各一般送配電事業者の託送供給等約款に定める次の値といたします。

供給エリア	高圧	特別高圧
北海道エリア	4.7 パーセント	2.0 パーセント
東北エリア	5.2 パーセント	1.9 パーセント
東京エリア	3.7 パーセント	1.3 パーセント
中部エリア	3.8 パーセント	2.5 パーセント
北陸エリア	3.4 パーセント	1.3 パーセント
関西エリア	4.2 パーセント	2.9 パーセント
中国エリア	4.8 パーセント	2.7 パーセント
四国エリア	4.1 パーセント	1.3 パーセント
九州エリア	3.2 パーセント	1.3 パーセント